

テレワークトップランナー2025 総務大臣賞 受賞企業・団体

別紙3

(五十音順)

企業・団体名	業種、所在地、 総従業員数 (※応募時)	取組の特徴
株式会社 大林組 北陸支店 能登半島 災害復旧工事事務所	建設業 石川県、13人	● 建機を改造することなく、既存の建機メーカーや多機種に後付け可能な建機遠隔装置を開発。モニターや光回線の増設により災害現場における通信・安全確保を維持しつつ復旧作業を実現 ・ 災害対応で培った技術はウクライナ戦火でのがれき撤去にも活用を検討中
小柳建設 株式会社	建設業 新潟県、224人	● MR技術を活用したアプリケーション（ホロストラクション）を開発し、遠隔地からの工事完成検査や施主との打ち合わせに対応。地域でのセミナー等による同技術の紹介を通じ、地域DXの推進にも寄与 ・ 社員同士で建設物のホログラムや工程表のリモート共有により、手戻りや移動時間の削減を実現
テレワーク 社会課題解決 検討タスクフォース	分類なし 東京都他、592人	● 複数自治体が連携し、自治体のスポット業務やノンコア業務を住民ワーカーへ委託することを通じ、地域住民が主役となる持続可能な就労モデルを構築するとともに、他自治体の支援も実施 ・ 立科町で14名、糸魚川市で4名のテレワーカーが参加し、地域住民による観光LLMの構築に着手
富士水質管理 株式会社	電気・ガス・ 熱供給・水道業 東京都、76人	● アナログ管理が当たり前の給排水設備・浄化槽の法定検査管理をデジタル化・リモート化し業務生産性の向上及び数百万円のコスト削減を実現 ・ 年間求人応募数が1名程度から100名以上に増加、建設業の平均割合を上回る女性技術者の採用
株式会社 GRA	農業・林業 宮城県、103人	● リモートワークの実現により、生産予測プログラムの導入やクラウドによる共同管理や、広報や営業に係る副業・兼業人材の雇用を実現。それにより属人的な生産からチームでの生産へと移行 ・ いちごハウスの年間管理工数を約20%削減。宮城県の平均収量の1.5倍以上上回る安定した収穫量を達成